

貸借対照表

令和 4年 3月 31日

(単位 円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	3,364,071,382	3,424,769,953	△ 60,698,571
有形固定資産	3,091,021,814	3,180,471,685	△ 89,449,871
土地	950,804,568	950,804,568	0
建物	1,733,095,444	1,782,215,092	△ 49,119,648
建物付属設備	265,914,599	288,642,119	△ 22,727,520
構築物	1,277,801	1,617,501	△ 339,700
教育研究用機器備品	90,095,029	104,876,969	△ 14,781,940
管理用機器備品	21,521,452	23,262,383	△ 1,740,931
図書	26,832,659	26,832,659	0
車両	1,480,262	2,220,394	△ 740,132
特定資産	60,000,000	30,000,000	30,000,000
第2号基本金引当特定資産	60,000,000	30,000,000	30,000,000
その他の固定資産	213,049,568	214,298,268	△ 1,248,700
電話加入権	468,310	468,310	0
有価証券	130,000,000	130,000,000	0
生命保険積立金	16,501,192	14,583,904	1,917,288
出資金	6,320,000	6,320,000	0
長期貸付金	1,560,700	1,620,700	△ 60,000
保証金等	269,490	269,490	0
長期前払費用	1,172,076	634,944	537,132
産学連携コース貸付金	56,757,800	60,400,920	△ 3,643,120
流動資産	1,667,641,351	1,670,883,750	△ 3,242,399
現金預金	1,634,250,082	1,637,382,776	△ 3,132,694
未収入金	12,090,859	19,102,842	△ 7,011,983
前払金	1,088,866	1,088,866	0
立替金	19,602,178	12,398,218	7,203,960
前払費用	609,366	911,048	△ 301,682
資産の部合計	5,031,712,733	5,095,653,703	△ 63,940,970
負債の部			
固定負債	332,000,000	388,932,400	△ 56,932,400
長期借入金	332,000,000	388,000,000	△ 56,000,000
長期未払金	0	932,400	△ 932,400
流動負債	322,405,451	273,275,979	49,129,472
短期借入金	56,000,000	56,000,000	0
未払金	22,151,529	13,780,450	8,371,079
前受金	202,578,000	165,901,000	36,677,000
預り金	41,675,922	37,594,529	4,081,393
負債の部合計	654,405,451	662,208,379	△ 7,802,928
純資産の部			
基本金	5,354,369,274	5,320,408,664	33,960,610
第1号基本金	5,247,369,274	5,228,040,664	19,328,610
第2号基本金	60,000,000	30,000,000	30,000,000
第4号基本金	47,000,000	62,368,000	△ 15,368,000
繰越収支差額	△ 977,061,992	△ 886,963,340	△ 90,098,652
翌年度繰越収支差額	△ 977,061,992	△ 886,963,340	△ 90,098,652
純資産の部合計	4,377,307,282	4,433,445,324	△ 56,138,042
負債及び純資産の部合計	5,031,712,733	5,095,653,703	△ 63,940,970

注記：

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
退職給与引当金…期末要支給額（127,089,015円）は、東京都私学財団よりの交付金と同額であるため、
退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法…移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法…最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法等…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 2, 1 5 5, 8 7 9, 1 5 1 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保資産の種類及び額 土地：1 7 1, 6 3 3, 0 0 0 円

6. 翌会計年度以降の基本金への組入額 0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資産を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資産を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
（うち満期保有目的の債券）	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	130,000,000	128,899,000	△ 1,101,000
（うち満期保有目的の債券）	(130,000,000)	(128,899,000)	(△1,101,000)
合計	130,000,000	128,899,000	△ 1,101,000
（うち満期保有目的の債券）	(130,000,000)	(128,899,000)	(△1,101,000)
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	130,000,000		

②明細表

(単位：円)

	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	130,000,000	128,899,000	△ 1,101,000
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合計	130,000,000	128,899,000	△ 1,101,000
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	130,000,000		